

出も基礎となる産業連関表作成にかかわる根拠などが現実に即していない、あるいはイベント等にかかわった行政の人的経費を考慮していない、さらにはマイナス効果^[5]などを考慮していないなどの指摘もあり、算出方法に問題があると言われている。

また、スポーツイベント開催による社会的効果については、その存在がイギリスの社会学者^[6]などにより明確となつてはいるものの、それをもとにした論文などは少なく、拙稿の1998年のFIFAワールドカップフランス大会キャンプ地^[7]及び2002年のFIFAワールドカップ日韓大会日本キャンプ地^[8]を対象地とした論文がある程度である。1998年の冬季オリンピック長野大会を対象とした研究^[9]などにおいてもその効果について記述されているものの、いずれもその算出方法にまでは言及していない。

これらを踏まえて筆者は現在、社会的効果と経済的効果を一体として捉えて、社会的効果が多く発現されると、その結果として経済的効果も多くなってくるという見方をしている。例えば、観光地などがキャンプ地となったケースを考えると、キャンプ地情報という地域情報の発信により、キャンプ地に魅力を感じた人々が地域を訪れ、結果として経済的効果をもたらす、というものである。

いずれにしても、わが国におけるスポーツは、その特性から幅広い効果が期待でき、その効果を地域の活性化に如何に資するものとしていくかが重要である。

4. スポーツを活かした地域活性化の捉え方

これまでスポーツツーリズムにかかわるスポーツイベント開催による効果について述べてきたが、わが国においてスポーツの有する効果を活かした地域活性化の視点で重要なことは高齢化対策であり、健康増進を如何に図っていくかである。言い換えれば、スポーツを通じて楽しみながら身体活動を行い、結果として高齢者の健康増進を図っていく、ということになる。ま

た、スポーツを通して薄れていく地域意識を再生したり、地域のアイデンティティを醸成したり、さらには様々な交流を行うなど、スポーツの有する社会的効果を活かし、人や地域の活性化を図っていくことが可能となつてきている。

一方で、独自の文化を育み、自然との調和などを優先してきたわが国は、近年周辺各国の経済成長に伴って来訪者が増大してきており、スポーツの有する様々な効果を活用した来訪者と地域との交流促進なども重要な視点となつてきている。

多くの自治体はスポーツを経済的視点のみから捉えてきているが、筆者が20数年来述べてきているように、スポーツの持つ社会的効果にも改めて目を向ける時期に来ていると言える。

スポーツが盛んであるということがイコール、スポーツを活かした地域となるのではなく、その効果を十二分に発現させて人や地域の活性化に結び付けていくことが重要である。

5. わが国におけるスポーツコミッションとは

前述のとおりUSAにおけるスポーツは、当初よりビジネス活動の一環として行われ、スポーツにかかわるビジネス活動支援組織としてのスポーツコミッションが成立している。

これに対して、わが国におけるスポーツは、体育教育の一環として推進され、教育的要素や公的施設が多いことから、必然的にUSAのスポーツとはその位置づけが異なる。

このようなことから、わが国におけるスポーツコミッションを地域の活性化に資する活動を行う組織としていくことが妥当であると考え。

未だ体育色が強いスポーツを活用した地域の活性化を、わが国独自の組織としての「スポーツコミッション」として設立し展開していくためには、2019年に国内12地域で開催されるラグビーワールドカップや2020年に東京を中心に開催されるオリンピック・パラリンピック競技大会などを絶好の契機として捉えていくことが望まれる。

今回調査では、スポーツコミッションの設立に向けた提言を以下のようにまとめている。

- ①地域の活性化にスポーツを活用する
- ②大規模なスポーツイベントを契機と捉える
- ③地域の特性に合った組織づくりを行う
- ④自立し継続する組織づくりを行う

このような提言にもとづき、スポーツコミッションを地域の状況、すなわち人、モノ、資金、情報などの状況に併せて設立していくことが望まれている。しかし、いずれの自治体においても「スポーツ」という切り口が求められているわけではないこと、あるいは必ずしも一気に組織の設立が可能となるわけでもない、ということを確認しておくべきである。

6. 多摩・島しょ地域におけるスポーツコミッション設立の可能性

今回調査は、多摩・島しょ地域におけるスポーツ活動とその効果や推進組織等の実態をもとに、先進的事例を踏まえて対象地域における地域の活性化に資する組織としてのスポーツコミッションはどうあるべきかを示すことを目的として行っている。

調査の結果、多摩・島しょ地域は、わが国の地方自治体と比較して人口減少や高齢化、あるいは基幹産業の衰退などの危機感が顕在化していないことや、スポーツの有する多様な機能や役割を活用して地域の活性化を図っていくとする意識も強くはなく、その推進組織としてのスポーツコミッション形成に向けた試みも少ないことがそれぞれ明らかになった。

しかしながら、多摩・島しょ地域においても、いずれわが国の地方自治体が抱えている課題が顕在化してくることから、誰もが取り組みやすいスポーツという視点から地域の活性化を進めていくことが求められてくる。

その意味において、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会という国際的スポーツイベントの開催を控えている多摩・島しょ地域は現在、スポーツを活かした地域活性化を推進する絶好のチャンスであると考えられる。

そしてそのためには、推進組織としてのスポーツコミッション設立の可能性に向けた検討を積極的に行っていくことが重要であると言える。

[1] フィルムコミッションは映像制作支援の組織として設立され、わが国においては、①非営利公的機関、②One Stop Serviceの提供、③作品内容は問わないという3原則がある。

[2] (一財)日本スポーツコミッションの商標で、「スポーツを活用した地域づくりを推進することによって地域の活性化を図るという目的を達成するために設立された組織あるいは当該組織により営まれる活動」をスポーツコミッションと呼ぶとしている。

[3] 「野球とニューヨーク」：佐伯和夫、中央公論新社、2011

[4] 日本大会終了後の2003年2月に27全てのキャンプ地自治体、すなわち6つの県と21の市町村(複数市町村でキャンプ地と認定されていたところは中心となった市町村を対象)を対象に郵送配布・回収とファックスによる回収で実施した。この結果24カ所から回答を得た。

[5] 2002FIFAワールドカップソウル大会報告である「A Report on 2002 FIFA World Cup Korea/Japan in Seoul」(ソウル市)では、「一般観光客の減少や企業の操業障害などによるマイナス効果もある」と指摘。

[6] チェルキーらは、その著書「The Impact of Major Sporting Events」において、「スポーツイベント開催による経済的効果に関する研究や事例の検証数に比べ、社会的効果に関する研究や事例の検証数は限られている。」と記述。

[7] 木田悟・小嶋勝衛：サッカーワールドカップフランス大会における地域活性化の実態-サッカーワールドカップ開催を契機とした地域活性化に関する研究その1-、日本建築学会技術報告集第18号、2003、pp.319-324

[8] 木田悟・小嶋勝衛・岩住希能：「サッカーワールドカップ大会における社会的効果に関する考察-サッカーワールドカップ開催を契機とした地域活性化に関する研究-その2-」日本建築学会技術報告集第23号、2006、pp.427-432

[9] 「(オリンピック遺産)の社会学-長野オリンピックとその後の十年-」：石坂友司・松林秀樹編著、青弓社、2013